

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

自転車先進県とちぎサイクルツーリズム推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県

### 3 地域再生計画の区域

栃木県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

■栃木県は豊かな自然と優れた歴史・文化・食など魅力的な地域資源を有し、農林業が盛んな全国有数のものづくり県だが、中山間地を中心に人口減少・少子高齢化に歯止めがかかっていない。栃木県(産業労働観光部)が実施した「令和元(2019)年栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査」によれば、観光客入込数・宿泊数は、アフターDC(DESTINATIONキャンペーン)期間中(4~6月)は前年同期と比較して40.9万人増(対前年比101.6%)だったが、年間を通した結果では315.4万人の減(対前年比96.7%)と前年を下回った。また、地域ブランド調査では例年低順位に甘んじてきたが、2020年においては最下位となってしまった。

■地域資源である日光国立公園は、訪日外国人及び日本人の観光消費額が非常に低く、令和元(2019)年の環境省統計によれば、国立公園満喫プロジェクト先行8公園の中で平均を大きく下回り、全国平均27,866円に対し22,291円となっており、特に自然体験費での消費額が少ないなど、魅力を活かし切れていない(自然体験費：全国平均1,801円に対し767円)。

■また、「自転車先進県とちぎ」を強く発信し、本県のブランド向上に寄与してきた国際レース「ツール・ド・とちぎ」が、延べ来場者数22万人、経済波及効果合計34億円を達成し、地方創生に一定の成果を残し第4回大会を以て終了と

なったが、同大会が育んだ自転車活用の機運等のレガシーは非常に大きく、これらを引き継ぎ本県のブランド力向上に向け、県内外からの幅広い層のサイクリストの誘客等、自転車活用の総合的な取組を行っていく必要がある。

■このように、本県は大きなポテンシャルを有する一方でその魅力や情報の発信力が弱いことが指摘されており、本県の地方創生に向け、県の魅力の更なる向上及び効果的な発信、地域資源の有効活用による観光誘客の促進や交流・関係人口の拡大等が課題である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

■本県は、アジア最高峰の自転車レース「ジャパンカップ」、全国初の県内全市町を舞台とした国際レース「ツール・ド・とちぎ」、国内レースの最高峰「Jプロツアー」が開催されるなど豊富な自転車レースの開催実績に加え、那須高原ロングライド（那須町）やツール・ド・NIKKO（日光市）など、県内各地で様々なサイクルイベントが行われている。

■山岳部と平野部のバランス・起伏に富んだ景観豊かなコース・都心に近いロケーション等がサイクリストを惹きつけ、また、2つの地域密着型自転車プロチーム（宇都宮ブリッツェン・那須ブラーゼン）が存在し住民やファンを牽引する役割を果たすなど、全国有数の「自転車先進県」である。

■このような中、令和2(2020)年3月に栃木県自転車活用推進計画を策定し、本県における自転車活用の総合的な取組がスタートした。

■当該計画においては、目標の一つに「サイクルツーリズムで成長する”とちぎ”」を掲げており、本県の自転車に係る強みを最大限に活かしながら観光地づくりや自転車を核とした誘客を促進する事業を展開し、リピーターの獲得や地域経済の活性化に繋げ、「自転車先進県とちぎ」の更なる発展やブランド力の向上、地方創生の推進を図る。

##### 【数値目標】

| KPI              | 事業開始前<br>(現時点) | 2021年度増加分<br>1年目 | 2022年度増加分<br>2年目 |
|------------------|----------------|------------------|------------------|
| 公営レンタサイクルの利用数(人) | 69,429         | 300              | 1,000            |

|                               |     |     |     |
|-------------------------------|-----|-----|-----|
| サイクリストウェルカム施設数<br>(箇所)        | 406 | 20  | 20  |
| サイクルイベント「ぐるとち<br>2021」参加者数(人) | 0   | 800 | 200 |
| 日光国立公園内のレンタルEバイ<br>クの貸出し台数(台) | 0   | 100 | 600 |

| 2023年度増加分<br>3年目 | KPI増加分<br>の累計 |
|------------------|---------------|
| 500              | 1,800         |
| 20               | 60            |
| 200              | 1,200         |
| 100              | 800           |

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

自転車先進県とちぎサイクルツーリズム推進事業

##### ③ 事業の内容

【自転車を核とした観光誘客】

■県が市町や民間と連携し、宿泊や本県の魅力的な地域資源を活用したコスト消費体験等を取り入れながら県全域を巡り、栃木の魅力を堪能できる観光地づくりや新たな自転車を核とした誘客を促進する。

■開催に当たっては、県と市町が連携し、サイクリストが求める広域でダイナミックなコースを設定するとともに、各地の地域資源を活かした手厚いおもてなし等でサイクリストに本県の魅力を伝え、通年にわたる観光誘客・地域振興に繋げていく。

■また、通年での誘客を図るため、県内全域の魅力的な名所・景勝地等が存在する地域を含めたコースを設定しサイクルラリー等を開催するなど、本県のリピーターにつなげ通年で誘客を図るための取組を実施する。

#### 【国立公園内の案内強化及びサイクリング促進】

■「国立公園満喫プロジェクト」の具体的な行動計画である「日光国立公園ステップアッププログラム2020」に掲げるコンセプトや取組方針（上質で奥深い魅力満喫、滞在・体験・周遊型観光等）を踏襲しつつ、一人当たりの観光消費額を増加させるため、自然ガイドや体験コンテンツ等の案内機能を充実させ、体験消費額の底上げを図るとともに、自転車利用や自然体験を促進することで、現地滞在時間を延ばし、宿泊につなげていく。

■特に自転車による周遊性を格段に向上させることで、with コロナ期の日本人だけでなく、インバウンド需要が回復した時の日光国立公園の優位性を確立することができる。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

■サイクルイベント参加者数の増加による参加料収入の確保

■官民連携による実施体制の構築、県の事務の段階的な移譲

■レンタサイクルの事業収入、情報一元化の手数料収入による必要経費の確保

#### 【官民協働】

■サイクルイベント運営は開催実績がある民間のノウハウを活用し、参加者へのおもてなしは県や市町が連携して取組み、満足度の高いサービスの提供と地域の魅力を発信し、イベント後の再訪を促していく。また運営主体として官民連携の実行委員会を組織し、推進力の強化を図っていく。

■民間のガイド事業者が参画する日光国立公園満喫プロジェクト地域協

議会ガイドコンテンツ分科会の専門性も活用しながら、事業推進を行う。

#### 【地域間連携】

■自転車を核とした観光誘客は県内を3地域（県北・県東・県西）に分け、3年間で全市町を対象とするため、1回のイベントで6～10市町程度が協力して参加者をおもてなししていく。

■県は、開催地域内の市町が協力して参加者をおもてなしできるよう、大会を企画・運営し、市町間の広域連携を推進していく。

■通年誘客において、複数市町を経由するコースを設定し周遊を促すことで、大会以降の地域間連携のベースを作る。

■日光国立公園内の市町との連携により、レンタサイクルをはじめとした日光国立公園内で展開されるアクテビィの利用促進を図ることで、観光客の滞在時間の延長や消費額増を推進する。

#### 【政策間連携】

■近年、環境や健康意識の高まりとともに、コンパクトなまちづくり等を支える移動手段の一つとして、自転車を活用しようとする動きが高まっていることから、サイクルツーリズムの推進と親和性のある取組（ブランド向上、関係人口の創出・拡大、健康づくりなど）と広範に連携することで、地域の活性化や魅力あるまちづくりにつなげていく。

#### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

#### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

##### 【検証方法】

毎年度8月に、「産・官・学・金・労・言」等の外部有識者で構成する「とちぎ創生15戦略評価会議」等において、事業の検証（KPIの達成状況の評価・分析）等を行い、改善・検討等を実施予定。なお、KPIの向上が十分に図られない場合は、予算編成を通じて事業の改善を行い、毎年度策定する「とちぎ創生15戦略実施計画」に反映する。

##### 【外部組織の参画者】

外部有識者で構成する「とちぎ創生15戦略評価会議」については、産（事業者、シンクタンク、観光業等の民間経営者等、栃木県農業協同組合中央会、栃木県林業振興協会）、官（厚生労働省栃木労働局、市町首長代表）、学（白鷗大学、宇都宮大学、国際医療福祉大学）、金（足利銀行、栃木銀行）、労（日本労働組合総連合会栃木県連合会）、言（下野新聞社）の参画を得ている。

#### 【検証結果の公表の方法】

「とちぎ創生15戦略評価会議」は公開で開催するとともに、検証結果は県ホームページにおいて公表する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】  
総事業費 79,732 千円

#### ⑧ 事業実施期間

2021年4月1日から2024年3月31日まで

#### ⑨ その他必要な事項

特になし。

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当無し。

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。